



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 東京インキ株式会社

コード番号 4635 URL <http://www.tokvoink.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大橋 淳男

問合せ先責任者 (役職名) 管理部門理財部長

(氏名) 黒木 徹雄

TEL (03) 5902-7652

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日

平成22年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-------|------|-------|------|-------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第2四半期 | 22,919 | △0.1 | 164 | 193.2 | 209 | 81.5 | 2,006 | — |
| 22年3月期第2四半期 | 22,932 | △25.2 | 56 | △68.8 | 115 | △63.4 | △39 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期第2四半期 | 74.06 | — |
| 22年3月期第2四半期 | △1.46 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期第2四半期 | 44,793 | 18,561 | 41.0 | 677.46 |
| 22年3月期 | 46,402 | 17,295 | 36.8 | 630.71 |

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 18,348百万円 22年3月期 17,084百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|----------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 |
| 23年3月期 | — | 3.00 | — | — | — |
| 23年3月期 (予想) | — | — | — | 3.00 | 6.00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|------|-------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 48,600 | 2.4 | 430 | △22.5 | 520 | △22.3 | 2,120 | 819.0 | 78.27 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年3月期2Q | 27,257,587株 | 22年3月期 | 27,257,587株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期2Q | 172,527株 | 22年3月期 | 170,750株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 23年3月期2Q | 27,085,850株 | 22年3月期2Q | 27,093,702株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 4 |
| 2. その他の情報 | 5 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 5 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 5 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 6 |
| (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | 6 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 7 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 9 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 11 |
| (5) セグメント情報 | 11 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 12 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日)におけるわが国の経済は、政府による経済対策等により、景気は緩やかに回復しつつあるものの、急激な円高の進行や株式市況の低迷が継続する等、景気の先行きに対して不透明なものとなってきました。

このような状況の中で、当社グループは、収益の確保に努め、更なるコストダウンを進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が229億1千9百万円で、前年同四半期比1千3百万円の減収(0.1%減)でしたが、利益面につきましては、営業利益が1億6千4百万円で前年同四半期比1億8百万円の増益(193.2%増)、経常利益は2億9百万円で前年同四半期比9千3百万円の増益(81.5%増)となり、四半期純利益は固定資産の売却による特別利益が発生し、20億6百万円と大幅な増益(前年同四半期は39百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)の適用に伴い、セグメント区分を変更しております。

なお、当第2四半期との比較のため、前第2四半期を当第1四半期連結累計期間より適用しているセグメント区分に組替えて比較分析しております。

(インキ事業部門)

オフセットインキは、市場の縮小傾向が継続している中、数量および売上高は前年同四半期に比べ若干減少いたしました。

グラビアインキは、堅調に推移し、数量および売上高は前年同四半期並みとなりました。

印刷用材料は、市場の縮小傾向の影響を受け、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

印刷機械は、顧客の設備投資抑制の傾向が継続しており、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

この結果、インキ事業部門の売上高は、81億3百万円で前年同四半期比8億7千3百万円の減収(9.7%減)、セグメント利益は1億3千9百万円となりました。

(化成品事業部門)

合成樹脂用着色剤は、自動車用途での受注が順調に推移し、数量および売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

合成樹脂成形材料は、自動車用途および家電用途での受注が順調に推移し、数量および売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

この結果、化成品事業部門の売上高は109億9千5百万円で前年同四半期比23億2千3百万円の増収(26.8%増)、セグメント利益は8億4千万円となりました。

(加工品事業部門)

工業材料は、水処理用途での製品の販売が大幅に増加し、売上高は前年同四半期に比べ大幅に増加いたしました。

包装材料は、販売の拡大に努めましたが、売上高は前年同四半期並みとなり、仕入商品は、市場環境がさらに厳しく推移しており、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

この結果、加工品事業部門の売上高は37億6千7百万円で前年同四半期比15億1千6百万円の減収(28.7%減)、セグメント利益は3千5百万円となりました。

(その他)

その他は、当第2四半期より発生した不動産による賃貸収入であります。売上高は53百万円となり、セグメント利益は29百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は447億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億9百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少16億6千5百万円、有形固定資産の増加11億7千1百万円及び投資有価証券の時価下落等に伴う減少7億4千3百万円等によるものです。

負債合計は262億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億7千5百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少5億7千8百万円と短期借入金の減少10億2千万円及び長期借入金の減少7億8百万円等によるものです。

純資産の部は185億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億6千6百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加19億2千4百万円及び評価・換算差額等の減少6億5千9百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は19億6千8百万円で、前連結会計年度末に比べ、4億7千6百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億1百万円の収入となりました(前年同四半期は、15億7千4百万円の収入)。主な要因は、税金等調整前四半期純利益34億9千万円、減価償却費7億8千9百万円が計上され、売上債権の減少15億3千4百万円、仕入債務の減少5億6千8百万円、有形固定資産処分損益33億5千5百万円及び利息及び配当金の受取額1億7百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億8千5百万円の収入となりました(前年同四半期は、24億7千万円の支出)。主な要因は、有形固定資産の取得による支出22億1千9百万円、有形固定資産の売却による収入31億6千6百万円及び投資有価証券の取得による支出9千8百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億9百万円の支出となりました(前年同四半期は、1億1千8百万円の支出)。主な要因は、長期借入金の返済による支出8億6千6百万円、配当金の支払額8千万円及び短期借入金の純減額10億1千8百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

昨今の業績の推移や市場環境の動向を勘案し、平成22年5月14日に公表いたしました平成23年3月期の連結業績予想を修正いたしました。なお、当該業績予想値の修正に関する事項は、本日（平成22年11月5日）公表の「平成23年3月期第2四半期連結累計期間業績予想と実績値との差異ならびに平成23年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③経過勘定項目の算定方法

固定的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異のある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

⑥未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該たな卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期利益は、7百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は24百万円であります。

②たな卸資産の評価方法の変更

第1四半期連結会計期間より、当社は製品及び仕掛品の評価方法を従来の総平均法による原価法から移動平均法による原価法に変更いたしました。

この変更は、原価管理の質的向上を図るため新原価計算システムを導入し、時価に近い金額を帳簿価額に反映させることによるたな卸資産の評価及び期間損益計算の適正化を図ること並びに業務の効率化を目的としております。

この変更によるたな卸資産評価額、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ16百万円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,077 | 1,601 |
| 受取手形及び売掛金 | 15,821 | 17,486 |
| 商品及び製品 | 3,273 | 3,395 |
| 仕掛品 | 1,692 | 1,574 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,361 | 1,225 |
| 繰延税金資産 | 364 | 502 |
| その他 | 349 | 228 |
| 貸倒引当金 | △57 | △56 |
| 流動資産合計 | 24,881 | 25,957 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 7,016 | 5,972 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2,947 | 3,219 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 148 | 128 |
| 土地 | 3,702 | 3,521 |
| リース資産(純額) | 291 | 280 |
| 建設仮勘定 | 1,935 | 1,747 |
| 有形固定資産合計 | 16,042 | 14,870 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | 34 | 39 |
| その他 | 94 | 106 |
| 無形固定資産合計 | 129 | 146 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,449 | 4,193 |
| 長期貸付金 | 0 | 2 |
| 繰延税金資産 | 110 | 1,056 |
| その他 | 545 | 436 |
| 貸倒引当金 | △364 | △262 |
| 投資その他の資産合計 | 3,740 | 5,427 |
| 固定資産合計 | 19,911 | 20,444 |
| 資産合計 | 44,793 | 46,402 |

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 10,775 | 11,353 |
| 短期借入金 | 5,125 | 6,146 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,575 | 1,733 |
| リース債務 | 89 | 80 |
| 未払法人税等 | 51 | 21 |
| 賞与引当金 | 483 | 482 |
| 未払消費税等 | 5 | 13 |
| 未払費用 | 768 | 767 |
| その他 | 861 | 1,375 |
| 流動負債合計 | 19,737 | 21,975 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,049 | 3,758 |
| リース債務 | 254 | 258 |
| 退職給付引当金 | 2,607 | 2,722 |
| 役員退職慰労引当金 | 234 | 314 |
| 繰延税金負債 | 230 | — |
| その他 | 118 | 78 |
| 固定負債合計 | 6,494 | 7,132 |
| 負債合計 | 26,232 | 29,107 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,246 | 3,246 |
| 資本剰余金 | 2,511 | 2,511 |
| 利益剰余金 | 13,210 | 11,285 |
| 自己株式 | △46 | △46 |
| 株主資本合計 | 18,921 | 16,997 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △438 | 203 |
| 為替換算調整勘定 | △134 | △116 |
| 評価・換算差額等合計 | △572 | 86 |
| 少数株主持分 | 212 | 211 |
| 純資産合計 | 18,561 | 17,295 |
| 負債純資産合計 | 44,793 | 46,402 |

(2) 四半期連結損益計算書
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 22,932 | 22,919 |
| 売上原価 | 19,700 | 19,495 |
| 売上総利益 | 3,231 | 3,423 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 820 | 842 |
| 賞与 | 83 | 100 |
| 福利厚生費 | 169 | 173 |
| 減価償却費 | 182 | 181 |
| 貸倒引当金繰入額 | 17 | 121 |
| 賞与引当金繰入額 | 201 | 210 |
| 退職給付引当金繰入額 | 111 | 79 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 10 | 12 |
| 通信交通費 | 178 | 179 |
| 荷造及び発送費 | 573 | 585 |
| その他 | 825 | 771 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,175 | 3,258 |
| 営業利益 | 56 | 164 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 19 | 9 |
| 受取配当金 | 65 | 68 |
| 保険解約返戻金 | 30 | — |
| その他 | 58 | 56 |
| 営業外収益合計 | 174 | 134 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 64 | 59 |
| 為替差損 | 18 | 20 |
| その他 | 33 | 9 |
| 営業外費用合計 | 115 | 89 |
| 経常利益 | 115 | 209 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 3,377 |
| 保険差益 | — | 41 |
| 特別利益合計 | — | 3,419 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 20 | 22 |
| 投資有価証券評価損 | 68 | 60 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 13 |
| 災害による損失 | — | 42 |
| 特別損失合計 | 88 | 138 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 26 | 3,490 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 29 | 32 |
| 法人税等調整額 | 10 | 1,450 |
| 法人税等合計 | 40 | 1,482 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 2,007 |
| 少数株主利益 | 26 | 1 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △39 | 2,006 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 26 | 3,490 |
| 減価償却費 | 825 | 789 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △19 | 103 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △57 | △115 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 3 | △2 |
| 受取利息及び受取配当金 | △85 | △77 |
| 支払利息 | 64 | 59 |
| 有形固定資産処分損益 (△は益) | 20 | △3,355 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 13 |
| 災害損失 | — | 42 |
| 保険差益 | — | △41 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 68 | 60 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △19 | 1,534 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 921 | △142 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △114 | △568 |
| その他 | △164 | △74 |
| 小計 | 1,470 | 1,715 |
| 利息及び配当金の受取額 | 108 | 107 |
| 利息の支払額 | △59 | △57 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | 54 | 2 |
| 災害に伴う支払額 | — | △167 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,574 | 1,601 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △70 | △75 |
| 定期預金の払戻による収入 | 60 | 75 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,564 | △2,219 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 3,166 |
| 有形固定資産の売却に係る手付金収入 | 900 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △3 | △2 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △4 | △98 |
| 貸付金の回収による収入 | 31 | 35 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 188 | — |
| その他 | △8 | 3 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,470 | 885 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 759 | △1,018 |
| 長期借入金の返済による支出 | △768 | △866 |
| 配当金の支払額 | △81 | △80 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △1 | — |
| その他 | △26 | △43 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △118 | △2,009 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | △0 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △1,014 | 476 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,781 | 1,491 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 767 | 1,968 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

| | インキ 事業部門 (百万円) | 化成品・ 加工品 事業部門 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|----------------------|------------------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 8,976 | 13,955 | 22,932 | — | 22,932 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | (—) | — |
| 計 | 8,976 | 13,955 | 22,932 | (—) | 22,932 |
| 営業利益 | 352 | 531 | 884 | (827) | 56 |

(注) 1 事業の区分は、製商品系列別を基礎とし区分しております。

2 各事業部門の主な製商品

(1) インキ事業部門……………オフセットインキ、グラビアインキ、印刷用材料、印刷機械

(2) 化成品・加工品事業部門…合成樹脂用着色剤、合成樹脂成形材料、工業材料、包装材料、仕入商品

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「インキ事業部門」、「化成品事業部門」及び「加工品事業部門」の3つを報告セグメントとしております。

「インキ事業部門」は、オフセットインキ・グラビアインキ・印刷用材料等の製造販売、印刷機械等の販売をしております。

「化成品事業部門」は、合成樹脂用着色剤・合成樹脂成形材料等の製造販売をしております。

「加工品事業部門」は、工業材料・包装材料等の製造販売、仕入商品等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|-------------|-------------|-------------|--------|------------|--------|
| | インキ 事業部門 | 化成品 事業部門 | 加工品 事業部門 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 8,103 | 10,995 | 3,767 | 22,865 | 53 | 22,919 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 24 | 24 | 11 | 60 | — | 60 |
| 計 | 8,128 | 11,019 | 3,778 | 22,926 | 53 | 22,979 |
| セグメント利益 | 139 | 840 | 35 | 1,015 | 29 | 1,044 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 利 益 | 金 額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 1,015 |
| 「その他」の区分の利益 | 29 |
| 全社費用(注) | △879 |
| その他の調整額 | △0 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 164 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。